

第75期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社丹波工業所

貸 借 対 照 表

(単位：円)

株式会社 丹 波 工 業 所

令和 8年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 690, 571, 193】	【流 動 負 債】	【 147, 992, 205】
現 金 及 び 預 金	350, 840, 152	買 掛 金	58, 497, 217
売 掛 金	223, 614, 802	未 払 金	52, 338, 132
電 子 記 録 債 権	1, 262, 228	未 払 費 用	4, 373, 010
半 製 品 ・ 仕 掛 品	1, 442, 500	預 り 金	1, 166, 531
原 材 料	12, 213, 151	未 払 法 人 税 等	10, 096, 000
貯 蔵 品	598, 310	未 払 消 費 税 等	7, 780, 900
前 払 金	73, 200	賞 与 引 当 金	13, 740, 415
短 期 貸 付 金	100, 231, 422	【固 定 負 債】	【 24, 929, 388】
未 収 入 金	295, 428	役員退職給与引当金	24, 929, 388
【固 定 資 産】	【 161, 574, 611】	負 債 の 部 計	172, 921, 593
(有 形 固 定 資 産)	(13, 051, 320)	純 資 産 の 部	
建 物	12, 146, 359		
建 物 付 属 設 備	762, 235		
構 築 物	14		
車 両 運 搬 具	108, 204		
工 具 器 具 備 品	21, 959	純 資 産 の 部	
器 具 工 具	12, 549		
(無 形 固 定 資 産)	(16, 344, 079)		
電 話 加 入 権	75, 995		
ソ フ ト ウ ェ ア	743, 384		
借 地 権	15, 524, 700		
(投資その他の資産)	(132, 179, 212)		
有 価 証 券	103, 991, 910		
出 資 金	5, 000, 000		
長 期 貸 付 金	888, 778		
保 証 金	757, 130		
事 業 保 険 積 立 金	20, 041, 394		
そ の 他 投 資 等	1, 500, 000		
資 産 の 部 計	852, 145, 804	資 本 資 本	【 679, 224, 211】
		[資 本 金]	[37, 500, 000]
		[資 本 剰 余 金]	[27, 500, 000]
		資 本 準 備 金	27, 500, 000
		[利 益 剰 余 金]	[645, 436, 166]
		利 益 準 備 金	2, 500, 000
		(その他利益剰余金)	(642, 936, 166)
		別 途 積 立 金	250, 000, 000
		繰 越 利 益 剰 余 金	392, 936, 166
		(うち当期純利益)	(59, 614, 215)
		[自 己 株 式]	[Δ31, 211, 955]
		純 資 産 の 部 計	679, 224, 211
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	852, 145, 804

受取手形等裏書譲渡高 150, 534, 203円

関係会社短期貸付金 100, 000, 000円

個 別 注 記 表

株式会社 丹 波 工 業 所

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品……最終仕入原価法による原価法

商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物、建物付属設備及び、構築物は定率法、定額法、
建物、建物付属設備及び、構築物以外は定率法

無形固定資産……定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、法人税法の規定による法定繰入率により
計上するほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

役員退職給与引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額により
計上している。

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 30,000株

当事業年度末日における 自己株式の数 7,871株

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(当事業年度の末日後に行う

剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための法第124条第1項
に規定する基準日が当事業年度中のものを含む。)

令和 7年6月27日の定時株主総会

配当金の総額 29,900,000円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当金 1,351円16銭

配当基準日 令和 7年 3月31日

効力発生日 令和 7年 6月27日

令和 8年6月26日開催予定の第75期事業年度の定時株主総会で決議決定予定

配当金の総額 29,800,000円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当金 1,346円64銭

配当基準日 令和 8年 3月31日

効力発生日 令和 8年 6月26日

当事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

0株